

学位論文要旨

「子どもの論理」をいかした教育実践理論の開発
— 小学校国語教育を中心に —

広島大学大学院 教育学研究科 博士課程後期

学習開発専攻 カリキュラム開発分野

D151207 春木 憂

I. 研究の目的

本研究において柱となる目的は、様々な背景をもつ児童の抱える課題の解決を目指した教育の在り方を見出すことである。解決の方向は、先述したように、児童一人ひとりが、自己実現に向けて自分の力で歩んでいけるような「子どもの論理」を持つことである。

そのためには、他者の論理と齟齬を来すことによって生じる課題を、自分の力で解決できるようになる必要がある。他者の論理を正確に理解し、「子どもの論理」を自己実現に向かえるよう柔軟に変容させつつ、適切に表現することである。つまり、論理力の育成が必要だと考えられる。

そういった論理力を身につけるためには、論理の型や枠組みを学ぶだけでは不十分である。さらに深部に目を向け、児童一人ひとりが内在させている「子どもの論理」の実態を掴むことが論理力育成の前提となる。

本研究においては、ある出来事についての児童の受けとめ方から言動や行動に至るまでを「子どもの論理」と考える（定義の詳細については、「2.3. 「子どもの論理」の再定義」で述べる）。そして、なぜそのような感情をもったのか、なぜそのように行動せざるを得なかったのかという点に注目する。

そのうえで、児童の「子どもの論理」にどのようにかかわることが適切であるかについて提案したい。ただし、将来的に課題を解決すべき主体は、児童自身である。よって、長期的な目標を設定したうえで、中・短期的なかかわり方を検討していく。

そのために、「子どもの論理」を解明することを目的とし、「子どもの論理」に関わる理論の再検討をおこなう。そして、児童は感情や行動を含んだ一連の論理を内在させていると捉えた「子どもの論理」について定義し、児童の見方の一つとして提案する。

さらに、REBTというカウンセリング理論（「2.2. REBTに関する先行研究の分析と考察」参照）も合わせて援用し、小学校における実態調査によって「子どもの論理」の実態と、適切なかかわり方について明らかにする。その結果をもとに、「子どもの論理」をいかした教育実践理論を構築する。

続いて、構築された教育実践理論をもとに、小学校国語教育実践を計画、実践し、分析をおこなうことによって、「子どもの論理」をいかした教育実践の有効性を検証する。特に、児童のもつ幸福感、「子どもの論理」の変容、児童の読みや推論について考察することによって、本研究で提案する教育実践理論がどのような意味をもつのかについて明らかにする。

最後に、「子どもの論理」をいかした教育実践についての研究成果をもとに、幼保小連携の視点から課題を整理し、小学校「国語科」、保育内容「言葉」における、読むことを中心とした実践について提案する。

本研究の目的を整理すると、次の4点になる。

- ①「子どもの論理」に関する理論研究をし、学術的に位置づける。
- ②教育現場において児童がどのような「子どもの論理」を展開しているかについて調査し、実態を明らかにした上で、「子どもの論理」との適切なかかわりについて、考え方や方法を提案する。
- ③「子どもの論理」をいかした国語教育実践について実践・検証し、成果と課題を明らかにする。
- ④①～③の成果をいかした幼保小連携のあり方を考える。

II. 研究の方法

目的①については、第1章・第2章において、文献研究を中心にしながら、人生哲学感情心理学会等からも知見を得る。そして、「子どもの論理」の定義に関わると考えられる領域やREBTについて理論研究をおこなう。また、「子どもの論理」にかかわる教科教育研究について文献を分析する。以上から得られた知見を整理し、「子どもの論理」について学術的に位置づける。

目的②については、第3章において、小学生児童を対象とした実態調査を実施する。その結果を分析するために、先行実践・理論の調査を文献研究で行い、「子どもの論理」について分析の手立てを案出する。そのうえで、学校生活全般の言動や行動、面談、日記を対象として、言動や行動、会話、記述を分析することによって、「子どもの論理」の実態を総合的に把握する。ここでは、主にREBTにおけるビリーフの捉え方、ABC理論を援用する。その上で、学校生活全般における「子どもの論理」について、本人や他者がどのようにかわることが適切か検討する。つまり、実践理論を構築し、「子どもの論理」へかわる際の基本的な考え方や具体的な方法を提案する。

目的③については、第4章・第5章において、「子どもの論理」をいかした国語教育実践について、先行実践・研究の調査および検討をおこなう。そして、課題解決の方法について、国語科授業を中心とした学校生活全般の言動や行動、面談、日記を対象として実践を試みる。その結果を用い、言動や行動、会話、記述を分析することによって、「子どもの論理」へのかかわり方（ここでは、特に教師）について検証する。実践の具体として、構築された教育実践理論をもとに、小学校第3学年を対象とした、小学校国語教育実践を論者がおこない、検証をおこなう。検証の際には、ABC理論、ビリーフの考え方を援用する。

目的④については、第6章において、「子どもの論理」をいかした教育実践についての研究成果をもとに、幼保小連携の視点から課題を整理し、小学校「国語科」、保育内容「言葉」における、読むことを中心とした実践について提案する。そのために、幼保小連携についての先行研究において提起される課題について整理する。ここでは、幼保小連携の視点から、子どものもつ「子どもの論理」について検討するために、幼保との接続期にあたる小学校1年生の抱える課題である小1プロブレムに着目する。そして、それらを解消する一つの方策として「子どもの論理」研究の重要性を示す。さらに、幼保小連携の視点から、保育内容「言葉」、国語科教育における、保育・学習指導計画を提案する。

Ⅲ. 研究の意義

第一に、「子どもの論理」をいかした教育実践理論は、国語教育における新たな提案であるという点である。国語教育を中心とした「子どもの論理」をいかした教育実践は、教科教育としての国語科教育と往還するものである。児童の表出する言動や行動の背景にある「子どもの論理」をいかすことによって、国語科で求められる知識や技能の習得や活用を促すことができるからである。

そして、教科教育での学びが「子どもの論理」をよりよいものに変容させる力にもなるのである。こういった、「子どもの論理」と教科教育との往還を前提に、本研究における教育実践理論の提案は、国語科教育研究に資するものであると考える。

第二に、児童の他者理解や児童を取り巻く他者の児童理解についての提案であるという点である。集団生活の場では、児童の言動や行動に、児童自身が悩み、迷い、苦しんでいる。そして、それを取り巻く他者（児童、保護者、教員等）も理解ができず、悩み、迷い、苦しんでいるという現状がある。本研究では、児童の言動や行動の背景として存在する「子どもの論理」について実態を明らかにすることによって、児童や周囲の他者が、自分自身を理解し、他者を理解する具体的な方法を提案できると考える。

第三に、他者へのかかわり方や児童のセルフヘルプについての提案であるという点である。本研究では、子どもが、自身の「子どもの論理」に悩み、迷い、苦しんでいる現状を打開できるようになること、そして、他者が、「子どもの論理」に適切にかかわることができるようになることを目指している。その対象は、喧嘩や暴力、暴言、飛び出しといった学校現場で問題として取り上げられる言動や行動を表出する児童であり、一見問題のない様子を表出しながらも今後の不安材料を抱えている児童であり、自己実現に向けて歩んでいる児童である。つまり、学校に存在するすべての児童のもつ「子どもの論理」にアプローチ可能な実態把握の方法や

かかわり方の提案を試みるものである。よって、「子どもの論理」をいかした教育実践をおこなうことによって、児童自身が、自分のもつ「子どもの論理」とのかかわり方を見いだすことも可能になると考える。

本研究は、「子どもの論理」という視点から、国語教育実践の在り方を提案するものである。一方で、幼稚園・保育所・小学校など、子どもが他者とかわり合わざるを得ない環境で、自分や他者の言動や行動、その背景にある「子どもの論理」について、子ども自身や保育者・教師がどのように理解し、かわることが適切なのかについて考える過程において、一つの方策を提案できると考える。

IV. 本研究の成果

研究の成果については、以下の4点が挙げられる。

- ①「子どもの論理」研究について、学術的に位置づけることができた。
- ②教育現場において児童が表出する「子どもの論理」の調査をおこない、その実態を明らかにしたうえで、「子どもの論理」について定義し、適切なかわりについて、考え方や方法を提案することができた。
- ③「子どもの論理」をいかした国語教育実践について実践・検証し、成果と課題を明らかにすることができた。
- ④幼保小接続期に必要な要素を抽出し、「子どもの論理」をいかした保育・教育実践について提案し、展望することができた。

①については、国語科および他教科の教科教育研究やREBTに関する先行研究や先行実践から得た知見と、小学校における実態調査の結果に基づき、「子どもの論理」について定義をした。また、「子どもの論理」を対象とした研究について、国語科教育研究における学習者研究の領域に位置づけた。

②については、小学校において児童の日記の記述と言動や行動について調査を行い、REBTにおけるABC理論およびビリーフの捉え方に基づいた分析をすることによって、教育現場で展開される「子どもの論理」の実態や、複数共存する、複雑に関連する、重層的であるといった可能性を示した。さらに、「子どもの論理」の実態をもとに、様々な事例への適切な対応を検討した。そのうえで、国語科授業を含むあらゆる学校生活における「子どもの論理」について、多面的に捉えること、REBTを援用して分析して適切にかかわることの必要性を述べた。特に、国語科授業については文学体験の「参加・同化・対象化・典型化」をもとに、「子どもの論理」をいかした教育実践理論を構築した(図1)。

③については、②で得た実践理論をもとに、小学校において2つの国語科授業を実践した結果を、「子どもの論理」の変容について分析、考察した。その結果から、「子どもの論理」をいかした国語科授業による、イラショナルビリーフの軽減や論理力の向上についての可能性が示された。

④については、小1プロブレムの事例について、「子どもの論理」分析、考察をおこない、保育・教育実践の提案を試みた結果、幼保小接続期に「子どもの論理」をいかすという観点を保育・教育における共通の軸とすることによって、幼保小のスムーズな接続に繋がる幼保小連携を展望することができた。

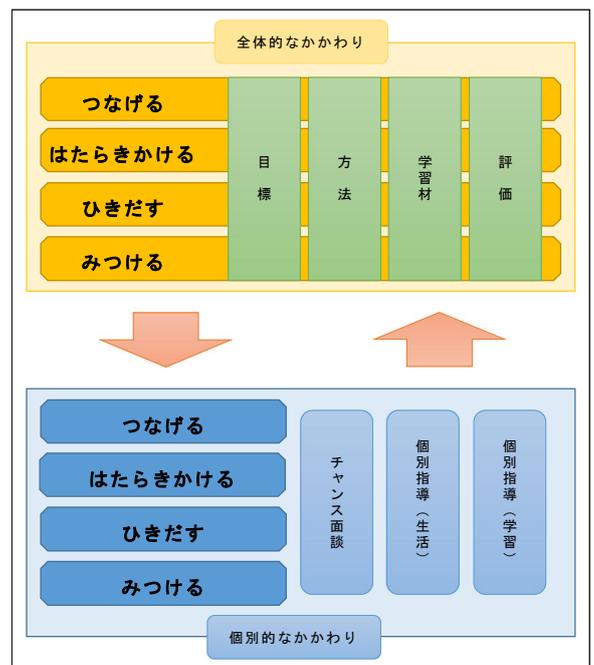


図1 「子どもの論理」をいかした教育実践理論モデル

V. 本研究の課題

研究の課題については、以下の3点が挙げられる。

- ①多面的な観察に基づくデータを用いた、「子どもの論理」についてのより詳細な分析
- ②「子どもの論理」をいかした教育実践理論の精緻化とさらなる実践
- ③乳幼児期の言語獲得を対象とした「子どもの論理」をいかした保育実践についての提案

①について、本研究における実践の結果分析では、「子どもの論理」にかかわる量的分析を中心に行った。そのため、個々の児童の変容や、その様相について十分に捉えきれているとはいえない。「子どもの論理」は、一人ひとりの児童に内在するものであるため、質的分析を行い、個別の変容や様相についても明らかにするべきであると考えられる。

②について、本研究ではREBTを援用し、各教科教育研究の知見をもとに、教育実践理論を構築した。それに基づく実践で得られた成果は、イラショナルビリーフの軽減にとどまった。本研究の最終的な目標は、児童がセルフヘルプをできるようになることである。そのためには「子どもの論理」をみつける、ひき出す、はたらかせることだけでなく、つなげることを促し、より児童の「子どもの論理」をいかせるような実践理論が必要である。また、「子どもの論理」と発達段階との関係を明らかにするために、小学3年生だけでなく他学年での実践をおこないたい。

③について、調査および実践の対象としたのは、小学校児童がもつ「子どもの論理」のみであった。発達という視点からみると、小学校児童期以前の実態についても明らかにすることが必要である。児童に比べて「子どもの論理」が未形成であると考えられる乳幼児を対象とした、「子どもの論理」をいかした保育実践の提案が望まれる。

VI. 今後の展望

今後の展望については、次のように考える。

本研究で提案した「子どもの論理」をいかした教育実践の在り方は、日々の生活の中で悩み、苦しむ子どもの抱える課題の根本的な解決、真の論理力育成、さらに、子どもの将来的なセルフヘルプに繋がるものである。これはすなわち、保育・教育現場における、生活面および学習面の今日的な課題の解決に寄与することを意味する。

国語教育実践理論については、「子どもの論理」をいかすための、基本的な枠組みであり、他教科教育においても実践可能なものである。今後の学習者研究、保育・教育現場での実践をもとに、ブラッシュアップすることによって、より汎用性の高いものになると考えている。

未来を担う子どもたちには、思考力が求められる。この思考にはたらかせようとする試みについては、各教科授業を含む学校生活全体で実践および検証する必要がある。その一つの方策として、「子どもの論理」をいかすという視点にたつて理論を構築し、実践に役立てることが、保育・教育研究において有効性をもつと考える。今後、子ども一人ひとりに目を向け、それぞれのもつ背景をも含み込んだ、子ども理解を起点とした保育・教育研究を進めていくことが必要である。

参考文献

- 國分康孝(1999)『論理療法の理論と実際』, 誠信書房
菅沼憲治・NPO 法人日本人生哲学感情心理学会編(2013)『人生哲学感情心理療法入門』, 静岡学術出版
難波博孝・三原市立三原小学校(2007)『文学体験と対話による国語科授業づくり』明治図書
原田大介(2009)「国語教育における新たな学習者研究の構築—個へのまなざしの必要性—」『国語科教育65』, pp.11-18
藤森裕治(2013)「国語科授業研究・学習者研究の動向」, 『国語科教育研究の成果と展望II』, 全国大学国語教育学会, pp.521-528
Ellis, A. / 國分康孝・石隈利紀・國分久子共訳(1996)『どんなことがあっても自分をみじめにしないためには—論理療法のすすめ』, 川島書店
Ellis, A. and Harper R. A. / 北見芳雄監修, 國分康孝・伊藤順康共訳(1981)『論理療法』, 川島書店